

Market Flash

2020年8月14日(金)

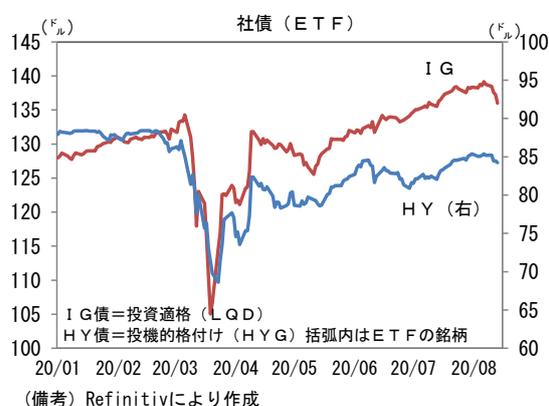
鈍い内需 安心感増してくる外需 ～米雇用環境の改善も継続～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL:03-5221-4523)

- ・日経平均は先行き12ヶ月22,000程度で推移するだろう。
- ・USD/JPYは先行き12ヶ月105程度で推移するだろう。
- ・日銀は現在のYCCを長期にわたって維持するだろう。
- ・FEDはゼロ金利下で資産購入を継続するだろう。

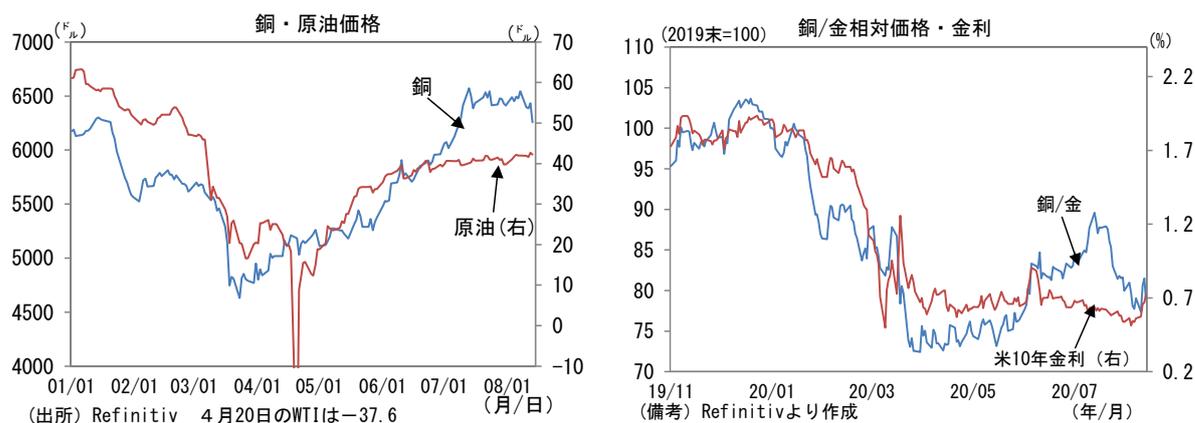
<#新規失業保険申請#工作機械受注#景気ウォッチャー>

- ・前日の米国株はまちまち。NYダウは▲0.3%、S&P500は▲0.2%、NASDAQは+0.3%で引け。S&P500の最高値更新が近づくなか利益確定売りが優勢。もっとも大型グロース株は金利上昇をこなし上昇継続。VIXは22.1へと小幅低下。クレジット市場はIG債(投資適格)、HY債(投機的格付)が共に軟調。大型起債が相次いでいることもあり、このところ頭打ち感が強まっている。経済指標は米新規失業保険申請件数、継続受給者数が市場予想以上に減少。

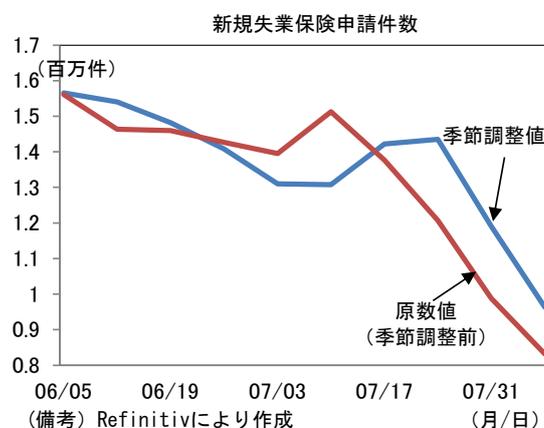


- ・米金利カーブはベア・スティープ(5日連続)。2年は0.163%(+0.2bp)、10年は0.721%(+4.6bp)、30年は1.428%(+5.4bp)で引け。予想インフレ率(10年BEI)は1.676%(+1.0bp)へと上昇した。経済活動再開が進みワクチン開発の進展も報じられているため、こうした状況好転が9月FOMCの予想に影響を与えているようにみえる。強力なフォワードガイダンスを講じてくるとの見方が後退しているのかもしれない。為替(G10通貨)はUSDとJPYがやや弱く、EURが堅調。USD/JPYは106後半で一進一退、EUR/USDは1.18前半へと上昇。コモディティはWTI原油が42.24ドル(▲0.43ドル)へと小幅下落し、銅も6256.0ドル(▲176.5ドル)へと下落。他方、金は1956.7ドル(+21.8ドル)へと上昇。安全資産の「金」と景気の強さを反映する「銅」の相対価格(銅/金)

は低下。

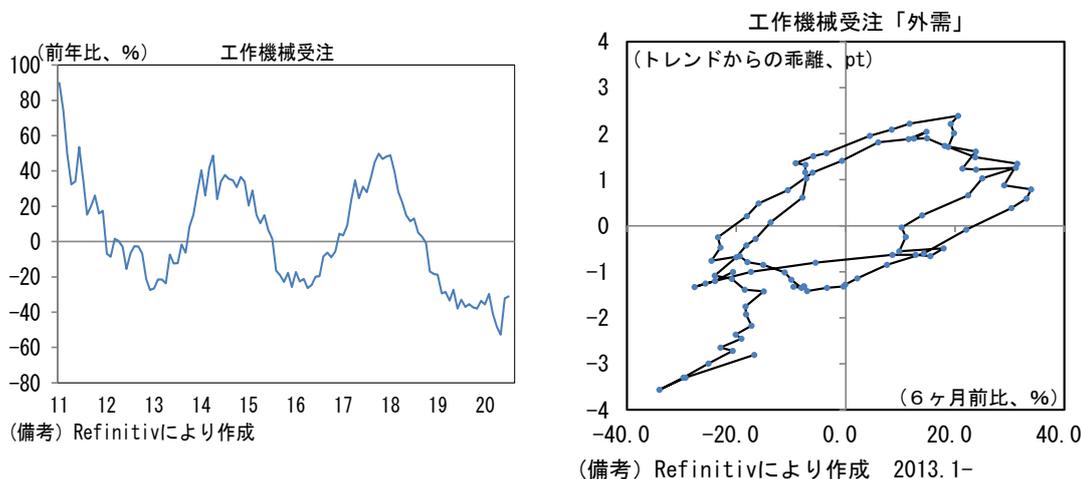


- ・今週発表された経済指標は、市場予想を大幅に上回った米CPIが最も示唆的であったが、**米新規失業保険申請件数**や日本の**景気ウォッチャー調査**や**工作機械受注**も注目しておきたい。
- ・**新規失業保険申請（8月8日終了週）**は96.3万件へと市場予想の112.0万人より良好な結果。夏場は季節パターンの影響で季節調整値（ヘッドライン）は約2割押し上げられるが、原数値が83.1万件へと大幅に減少したことで、パンデミック発生以降で初めて100万件を下回った。失業保険申請件数の減少ペースは6月から7月中旬にかけて鈍化していたが、週600ドルの失業保険上乗せ給付の減額・失効が広く予想されたことで、労働者が職場復帰に前向きになった模様。8月も労働市場の改善は順調とみられる。



- ・翻って日本の**7月景気ウォッチャー**は、国内景気がなお脆弱であることを浮き彫りにした。GDP（全体の成長率から在庫投資を控除した最終需要）との連動性が強い景気ウォッチャーは現状判断DIが41.1へと2.3pt改善した反面、先行き判断DIは36.0へと8.0pt低下。現状判断の改善は定額給付金、自動車の挽回生産の波及効果等が背景にあるが、ウォッチャー（調査回答者）はそれらを一時的な事象と捉え、先行き懸念を抱いている模様。こうした慎重な見通しそれ自体が景気の足かせとなる。不安が自己実現してしまう展開に注意したい。
- ・他方、7月の**工作機械受注**は底打ちを印象付ける結果であった。受注額は前年比▲31.1%となお大幅マイナスもトレンドの好転は鮮明になってきた。国内向け（▲39.8%）の弱さが続く反面、外需

は▲25.2%へとマイナス幅縮小。公表元によれば中国向け受注が明確に持ち直しているという。外需の受注額を縦軸にトレンド（季節調整値36ヶ月平均）からの乖離、横軸に6ヶ月前比をとった循環図でみると、一度脱線した軌道が元の経路に復しつつある様子が見て取れる。日本の工作機械受注額は世界経済を映し出す鏡として知られており、OECD景気先行指数などメジャーな経済指標とも連動性を有する。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。